

平成21年第4回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	6番	小宮國暉 (60分)	<p>1 財政危機への対策と将来展望は</p> <p>(1) 激変する経済・環境・社会情勢に対処するには、行財政改革の推進は必須の課題である。特に今年度は、後期基本計画を立てる上で、財政的に安定基盤を構築し立て直しを図る重要な基点になると思うがいかがか</p> <p>(2) 平成22年度以降の財政危機対策について</p> <p>① 財政危機対策としての基本方針と具体的方策は</p> <p>② 事務事業の抜本的見直しについての進捗状況は</p> <p>③ 新たな財源とは具体的にどのようなものを指すのか</p> <p>(3) 羽村市の将来展望を見据えた行財政改革推進プランの策定は</p> <p>2 小・中学生に対する医療費の無料化を</p> <p>(1) 義務教育就学児医療費助成制度について</p> <p>① 現在の東京都制度及び羽村市制度の対象者はそれぞれ何人くらいか。市の財政負担はどの程度になるか</p> <p>② 東京都制度の見直しにあわせた羽村市制度の医療費の無料化を実施すべきと考えるがいかがか</p> <p>(2) 子どもの医療費の無料化については、各自治体ごとではなく、全国一律で行い、例えば、他県で医療機関にかかっても無料で受診できることが望ましいと考える。全国一律に無料化できるよう東京都や国に働きかけてはどうか</p> <p>3 子どもたちの学力向上と不登校対策について</p> <p>(1) 学力向上対策について</p> <p>① 市内小・中学校の学力はどの程度高まったのか</p> <p>② その後学校は学力向上に向け、どのような取り組みをしているのか</p> <p>③ 教育委員会はどのような支援を行っているのか</p> <p>(2) 不登校対策について</p> <p>① 不登校児童・生徒のここ5年間の推移は</p> <p>② ハーモニー教室は有効に活用されているのか</p> <p>③ 不登校児童・生徒の減少改善にむけて、教育委員会はどのような対応・支援を行っているのか</p>	6月9日

1 並木市政 3 期目における、ワーク・ライフ・バランスの推進について

- (1) 並木市政 3 期目において、ワーク・ライフ・バランスをどのように推進していくのか
- ① 市役所内での推進はどのように進めていくのか
 - ② 市内企業における支援、推進に対し、商工会とさらなる連携強化が必要ではないか
 - ③ 市民に対する推進はどのように進めていくのか
- (2) 第五次羽村市長期総合計画に、ワーク・ライフ・バランスをどのように反映させるのか

2 AED の適切な管理・点検等について

- (1) 市内に設置されている AED の設置情報登録について
- ① 市内公共施設に設置されている、AED の設置情報登録の登録状況はどうか
 - ② 民間事業者に設置されている情報は把握しているか
- (2) 管理・点検等について
- ① いままで AED の管理・点検はどのように行われてきたか
 - ② 今後の管理・点検の進め方について伺う（「点検担当者」の配置など）
 - ③ AED の管理・点検の重要性について注意喚起が必要ではないか（使用に関する講習会、広報はむら、ホームページ等）

3 子育て支援のさらなる環境整備について

- (1) 産後ケア事業について
- ① 産後の母子を対象としたケアサービスを行ってはどうか
 - ② 市内産婦人科、福生病院との連携、委託を検討してはどうか
- (2) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の実施について
- ① 生後 4 か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況の把握等の事業を行ってはどうか
 - ② 子育てボランティア、民生児童委員、友愛訪問員など登用してはどうか
 - ③ ブックスタート事業と連携して行ってはどうか
- (3) 母子健康手帳のリニューアルを検討してはどうか
- (4) 父子家庭に対する経済的支援について
- ① 生活が苦しい父子家庭に対し、経済支援措置を実施してはどうか

1 「仕事と子育て」の両立支援について

(1) ひとり親家庭等に対する支援について

- ① ひとり親家庭の就労支援として職業訓練を受ける際の助成制度や保育サービスは、市として現在どうなっているのか。また今後の方向性を伺う
- ② 子育てと家計の 2 重の負担を抱えている父子家庭に、(近隣自治体や父子家庭を支援する NPO 法人との連携等) 市としてどのような支援をできるのか伺う

(2) ファミリーサポートセンター-利用者の負担軽減について

- ① 複数の子どもの利用頻度の高い会員への負担軽減のため(1 時間単位の価格設定だけでなく)月でも選べる価格設定をしてはどうか
- ② 長時間利用する会員の負担軽減のため、(1 時間当たりの)料金を安く設定してはどうか
- ③ 登録会員と利用会員との話し合いで決めにくい、食事やおやつの基本料金を設定してはどうか

(3) 「認証保育所」と「認可保育所」の保育料の料金設定見直しについて

- ① 収入の少ない家庭にとって、両者の料金が違いすぎ「認証保育所」の負担は重い。「認証保育所」利用家庭への差額補助を行なうことについての市の考えを伺う
- ② 「認証保育所」の保育料は 3 人目保育料無料化の枠外となっているが、無料化となるよう差額補助を行なってはどうか

(4) 未就学の子どもを連れて図書館に行くと、子どもが騒いで他の人に迷惑がかかりゆっくり本を見てもらえないとの声があるが、騒いでも気にならない親子で本に親しめる場所や時間の提供ができないか伺う

2 「女性の健康」と「がん対策」について

(1) 20 代~40 代の乳がん発症の低年齢化が指摘されている。検診対象年齢の 30 才以上への引き下げや、検診率目標 50%に向けた今後の人数枠の拡大の見通し等、市の見解を伺う

(2) 「特定検診」の書類など市民に発送する際、がん検診の申し込みの連絡先や検診できる病院案内も一緒に同封し、「がん検診」の啓発活動の機会としてはどうか

(3) がん検診の「無料クーポン」が一定の年齢の方に交付予定と伺っているが、どのくらいの効果があると見込んでいるか

(4) ピンクリボンのキャンペーンの啓発はどのように図られているのか伺う

(5) 自分で乳がんを自己検診できるグローブ(1 ヶ 150 円ほど)の活用をどう図るのか

4 人目

16 番

市 川 英 子
(60 分)

(6) がんにかかった方や、自殺をされた家族の方が「相談できる場」の提供をどう図るのか伺う

3 「元気高齢社会」の実現を

(1) 高齢者の生きがいくくりと社会参加への支援について

① 全ての市民が地域で安心して生活できる福祉社会を構築するため、60 才以上の市民を対象としたシニア大学講座やシルバーアドバイザー養成などの連続講座等を行ない、人材育成をして地域貢献したい人材を養成し、修了者が市民活動に入っていくやすい環境づくりを支援してはどうか(生涯学習と市民活動支援センターとの連携)

(2) 介護支援ボランティア制度について

① 「稲城市介護支援ボランティア制度」を参考に、高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するため事業を立ち上げ、市、NPO 法人、市民等とワークショップを開くなど、必要とされる事業の評価ポイント制度を導入し整備することについての市の見解を伺う

(3) 介護予防遊具の設置について

① 公園への介護予防遊具の設置は、市民ニーズが高いと考えるが現在どのくらい設置され今後どう推進する予定か伺う

1 平成 22 年度予算の見通しについて

(1) 平成 22 年度予算はどの程度の規模になるか。また、市債・基金の取り崩し等の見通しを伺う

(2) 財源不足をどのように補うのか伺う

(3) 使用料・手数料、その他公共料金の見直しについて市の考えを伺う

(4) 各種補助金の見直しについて市の考えを伺う

2 平成 22 年度から平成 26 年度までの次世代育成支援行動計画(後期計画)に「子どもの貧困」問題を位置づけよ

(1) 市として「子どもの貧困」問題をどのように分析しているか伺う

(2) 次世代育成支援行動計画(後期計画)に「子どもの貧困」を位置づけるべきと思うが市の考えを伺う

(3) 計画の策定にあたっては、審議会、ニーズ調査の結果だけでなく、もっと幅広い市民の意見を反映させるべきではないか。例えば、市民の具体的な声や考えを直接反映させるため「ワークショップ市民協議会」の立ち上げや「子どもたちの意見を直接聞くための会」等が考えられる。策定にあたっての今後の方向を伺う

6 月 9 日

1 高齢者向けの賃貸住宅について

- (1) 高齢者専用住宅の定義は
- (2) 現在のそれぞれの高齢者専用住宅の入居状況は
 - ①公団住宅
 - ②都営住宅
 - ③市営住宅
- (3) 民間賃貸アパート等を利用し、高齢者専用住宅を増やしていく予定は
- (4) 民間賃貸アパート等への入居時に必要となる保証人制度とは
- (5) 民間賃貸アパート等に居住する高齢者世帯に対して家賃の一部助成は考えていないか
- (6) 民間賃貸住宅を高齢者専用住宅に改造する際の経費の一部助成は考えていないか
- (7) 今後の課題は

2 災害時の避難所機能の整備と総合防災訓練について

- (1) 避難所指定校の基本的防災機能の整備について
 - ①防災倉庫設置の各避難所の状況は
 - ②備蓄倉庫設置の各避難所の状況は
 - ③自家発電設備設置の各避難所の状況は
 - ④浄水設備設置の各避難所の状況は
 - ⑤各学校で、生徒・教諭に対して避難所としての説明は行われているか
- (2) 現在、小・中学生に対しての防災教育の取り組みは
- (3) 民間の市内幼稚園、保育園、その他老人福祉施設等の建物の耐震化の状況を把握しているか
- (4) 今後、これらの施設を避難所として提供してもらうために協定の締結の予定は
- (5) 総合防災訓練について
 - ①事前に各協力団体による訓練内容についての検討会議を開催する予定は
 - ②羽村市在住の東京消防庁職員 0B の状況を把握しているか
 - ③訓練用 AED の数は足りているか

3 災害時要援護者登録制度について

- (1) 災害時要援護者台帳作成の現在の進捗状況は
- (2) 台帳に登録された情報の管理は、防災・福祉担当のみならず、町内会会長、民生委員、そして災害の救助の際には消防も共有すべきと考えるがいかがか
- (3) 今後の問題点は

6人目

14番

露 木 諒 一
(60分)

1 経済危機対策について

- (1) 事業実施にかかる自治体負担を軽減するために「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」が市町村に交付されるが、その金額と活用について伺う
- (2) 従業員などを解雇せずに、休業などで雇用の維持に取り組む企業を支援する「雇用調整助成金」を申請し受理された企業は2月までに4万5,942件、291万362人に上り、前年度比225倍になっている。当市の状況はどうか
- (3) 小規模企業の資金繰り対策(マル経融資制度)の融資限度額が1,000万円から1,500万円に引き上げられ、返済期間も運転資金が5年から7年、設備資金が7年から10年に延長されたが、その状況と適切な経営指導を行う商工会の経営指導員の状況を把握しているか、また、その人数は適正と考えるか
- (4) 第2次「羽村にぎわい商品券」を実施すべきと考えるがどうか
- (5) 地方消費者行政活性化基金で「消費生活センター」の相談体制の充実をすべきと考えるがどうか
- (6) 政府は「スクール・ニューディール構想」を掲げ、太陽光パネルの設置、パソコン整備などの「ICT(情報通信技術)化」を3年間で集中的に進める方針だが、羽村市の対応について伺う

2 松林・富士見小学校の学区域について

- (1) 松林小学校・富士見小学校の卒業生は二中と三中に分かれて通学しており、保護者から「なぜ、羽村二中を見ながら三中に通うのか。同じ学友と一緒に入学したい。40人ぐらいしかいないのに、なぜ分けるのか。」等の意見がよせられている。早急に検討会を設置して、一日も早く、同じ学校に通えるようにすべきであると考えがどうか

6月10日

7人目

7番

馳 平 耕 三
(60分)

1 小・中学校一貫教育構想の中の「親学」は必要か

- (1) 羽村市教育委員会が推進しようとしている「親学」とは、具体的にどのようなものを指すか
- (2) 安倍内閣の教育再生会議が提言しようとしていた「親学」に対してどう評価しているか
- (3) 「親学」は、誰が、どういうテキストを使って、誰に何を教えようとするものか
- (4) これまで、学校で「親学」の推進を実践して効果をあげている自治体はあるか。また、それは、どんな効果か

6月10日

8人目

12番

中 根 康 雄
(60分)

(5) 批判の多い「親学」について、カリキュラム部会の中に親も参加して、「親学」の必要性の有無から、再検討すべきだと考えるがどうか

2 市民生活安全パトロールは今後どうなるのか

- (1) パトロールの4月からの実施方法の変更で、登録者は何人から何人になったか
- (2) 市民生活安全パトロールの参加者から意見を聞く会があったが、参加者は何人で、どうい
う意見があったか
- (3) 現状の木曜日・金曜日にパトロールを実施する
という方法は、参加者からの意見をもとに
した実施方法の変更か
- (4) パトロール参加者の中で、市の職員とそれ以
外の人の比率は。パトロール中に事故にあっ
た場合、職員は公務災害が認められるか。ま
た、職員以外の市民が事故にあった場合、ど
のような補償があるか
- (5) 市民生活安全パトロールに、さらに広く市民
の参加を促す考えはないか
- (6) 市内では、ひったくりや強盗事件が増えてい
る。市ではどのような対策を講じているか。
また、この市民生活安全パトロールをどう生
かす考えか
- (7) 市民生活安全条例の中で、パトロールのあり
方を、いつ、どのように見直す考えか

3 指定管理者制度の導入で羽村市動物公園はど う変わったか

- (1) 入園者数の増加、経費の削減は予想以上か
- (2) 指定管理者導入後、来園者からはどのような
意見が寄せられているか
- (3) 動物の種類・頭数はどう変化したか。ブリー
ディングについて、指定管理者はどのような
考えか
- (4) 指定管理者導入前と後で、学校との連携に差
があるか
- (5) 早朝6時から8時まで、無料で入場できるよ
うになったが利用者は1日平均何人か
- (6) 西多摩唯一の動物公園として、近隣市町村の
企業・学校等と連携し、入園者数の増に繋げ
られないか

1 小中学校の課外授業の更なるレベルアップの ために

- (1) 音大生による各校訪問演奏と指導を受けてみ
る考えはないか
- (2) 体育大生による、部活や専門種目の模範演技
や指導を受けてみる考えはないか
- (3) 理科や技術等の科目に精通した、市内のプロ
の方の特別講義を取り入れてみる考えはない
か

6月10日

9人目

8番

石居尚郎
(60分)

2 河川敷駐車場について

- (1) 国交省との交渉経過はどうなっているか
- (2) 代替措置をどう考えているか。また他の河川敷駐車場は今後どうなるのか
- (3) 観光客の放置ごみ対策をどう考えているか
- (4) 長期的展望に立った、観光資源対策の抜本的な企画を立案する考えはないか
- (5) 羽村でしかできない観光資源は何であると考ええるか

3 西口区画整理の将来像について

- (1) 西口地区の将来像とあるべき姿を、市長として具体的にどう考え、それを権利者にどのように説明し、納得させるのか
- (2) 財政状況と巨額な事業費からも、早急に整備の必要な部分と、後でも良い部分、現状を生かして修復で良い部分とを分ける考えはないか
- (3) 事業の推進により生ずる市民と権利者の各メリットとデメリットは何と考えるか
- (4) 事業で考えている、都市機能を充実させる新たな施策は何か
- (5) 暮らしと環境に配慮した具体的な施策は何か
- (6) 疲弊した西口駅周辺商店街の活性化ビジョンは何か考えているか
- (7) 各意見書は見直し案にどの程度生かされているか

1 羽村産業ルネサンスの胎動を

- (1) 新しい価値観、新しい経営理念、経営哲学のもとで、羽村の産業活性化推進策を中期・長期の展望をもって推進すべきと考える。そのためのプロジェクトチームを庁内に設置してはどうか
- (2) 新しい時代に対応した、産・官・学の連携を今再び積極的に推進する考えはないか

2 新型インフルエンザに対する適切な施策を

- (1) 今回発生した新型インフルエンザに対し、市としてどのように対応しているか
- (2) また、今後どのように対応しようと考えているか
- (3) 昨年12月議会での一般質問で、世界で発生が危ぶまれている、鳥由来の強毒性インフルエンザ対策について質問をし、羽村市は行動計画、対応マニュアルの作成を約束した。そこで、今進めている対応や経験をどのように生かし、いつまでに行動計画やマニュアルを作成していくのか

3 生涯学習と文化芸術振興について

- (1) 羽村市が考える「自立と連携を育む生涯学習社会の構築」とはどのようなものか

6月10日

10 人目	10 番	<p>瀧 島 愛 夫 (60 分)</p>	<p>(2)生涯学習に関わる団体である、ゆとろぎ協働事業運営市民の会、文化協会、また体育協会、はむすぽ、ボランティアセンターはむらなどの市民団体の連携強化と支援について、羽村市はどのように推進していくのか</p> <p>(3)市民が一段と生涯学習に取り組めるためのゆとろぎの更なる有効利用について、市の考えを聞く</p> <p>1 新奥多摩街道（都道 29 号線）街路樹追加植栽について</p> <p>(1)今回の植栽について、東京都との協議はあったのか伺う</p> <p>(2)以前の高木の銀杏、低木のさつきの植栽で緑化基準は満たされていたのか否か伺う</p> <p>(3)羽村市として、今回の追加植栽についての見解と今後の対応について伺う</p> <p>2 市有財産（けやき協同組合貸付）運用について</p> <p>(1)小作駅前けやき駐車場用地の組合への貸付の経緯は</p> <p>①何年からの貸付か</p> <p>②貸付に関しての条件は</p> <p>(2)以下の経理内容は承知か</p> <p>①駐車場の年間売上額は</p> <p>②ふるさと祭りの主催者としてどの様な貢献をしているか</p> <p>③地域情報の収集のために西多摩新聞を組合員に配布を承知か</p> <p>④清掃・パトロール事業として毎月 1 人 9,000 円費用弁償としての支給を承知か</p> <p>⑤組合員の健康管理のため人間ドック受診補助 50,000 円支給を承知か</p> <p>⑥宿泊研修旅行を毎年実施しているのを承知か</p> <p>(3)けやき協同組合の実施事業の中で地域振興に関する事業はあるか</p> <p>(4)今後の貸借関係はどの様にする考えか</p>	6 月 10 日
11 人目	1 番	<p>鈴木 拓 也 (60 分)</p>	<p>1 小中一貫教育校について問う</p> <p>(1)9 月前半に小中一貫教育校検討委員会が「最終報告」を答申し、9 月 18 日の教育委員会定例会にて実施を「決定」というスケジュールになっている。どうして「決定」前に父母・教員・市民の意見を聞かないのか。パブリックコメントの実施や、保護者・地域への説明と意見聴取などを事前におこなうべきではないか</p> <p>(2)来年 1 月に 3 中学区、2 月に 1 中学区、3 月に 2 中学区でそれぞれ 1 回ずつ保護者・地域説明会を行なう計画になっているが、回数が少なすぎるのではないか</p>	6 月 11 日

- (3) 武蔵野小・3中は来年度に「プレ開校」し、問題点を洗い出してみようということだが、どういう内容をおこなうのか。時期はどうなるのか。5、6年生は9月から3中に教室を移動するという事は本当か
- (4) 検討委員会では、「現場の先生がどうなっているのか」というPTA代表からの質問に対して「経営方針を出すので先生は動かざるをえなくなる」という小学校校長からの発言があった。教員には様々な意見がある中、その意見を聞かずに上から押し付けるこうした姿勢では現場の先生のやる気は上がり、小中一貫校は決して成功しないと考えるが、教育委員会はどうか
- (5) 小中一貫校を成功させるためには、人的な手当てが不可欠であるとの意見が検討委員会でも出された。不況の影響で市の財政がたいへんきびしくなる中、人的な手当ては確実におこなわれる見通しをもっているのか

2 羽村駅西口区画整理事業について問う

- (1) 先の市長選挙で並木市長は8年前とくらべて得票数を1,731票減らし、得票率は8.32ポイントのマイナスとなった。西口開発が最大の争点となったこの選挙での結果は、ますます多くの市民が西口区画整理事業の見直し・撤回の声をあげ始めていると考えるが、どう認識しているか
- (2) 西口区画整理の市の設計図（換地設計案）にたいする580人からの意見書のほとんどは、「これでは納得できない」という声であった。これほど多くの意見があることは、現在の市の計画が非現実的であることを示していると考え、どうか
- (3) 設計図（換地設計案）の修正を市はおこなうとしている。その結果、意見書の要望のうちどのくらいを汲み取ることができれば良いと市は考えているのか
- (4) 修正にはどのくらいのお金がかかるのか
- (5) 修正後も「これでは納得できない」との声が多く残った場合、市はどうする考えか
- (6) 手続きを経て、「これでは納得できない」との声は収束していくだろうとの見通しをもっているのか

3 子どもの医療費無料化について

- (1) 中学校3年生までの医療費を所得制限なしで無料にすべきと考えるがどうか
- (2) (1)の実施のためにはどのくらいの金額が必要になるか

12 人目

15 番

門 間 淑 子
(60 分)

1 社会保障カード（仮称）システムについて

- (1) 社会保障カードの発行主体、社会保障カードシステムの運営主体は、国か市町村か、それ以外の機関か、どこになるのか
- (2) 市町村にはどのような説明があったか
- (3) 誰もが持たされるカードであることから、本人以外の人の手へ渡ることが多くなるリスクにどのように対応するのか
- (4) カードの表面、IC チップの中からの個人情報漏洩が危惧されるが、セキュリティ対策はどのようになされるのか
- (5) 盗難、紛失、破損、システムトラブルなど、カードが使えない場合の対応策はどのようなものか
- (6) 個人情報を一極集中して管理するシステムは、漏洩の危険性が高く、セキュリティの維持にも多額の費用が必要になる。また、既存のシステム変更など、市町村の費用負担は避けられないが、市の負担は計算されているか
- (7) 制度を運用する政府または関係機関の側が名寄せできない仕組みとしなければ国民の理解は得られないが、その仕組みは整っているか
- (8) 個人情報は分散処理をすることで守られるが、情報漏洩のリスクをしながらカードを導入することの意義を、市長はどのように考えているか

2 学校教育環境の更なる充実について

- (1) 新学習指導要領の改訂で授業時間がふえた。さらに小学校では、クラス担任に専門外の英語指導が求められている。この変化に、教育委員会ではどのような支援体制をくんだか
- (2) 授業時間がふえ、小学校低学年でも 6 時間授業があるが、児童は対応できているか
- (3) 学校 5 日制が定着しているが、新学習指導要領に対応するには、土曜日の活用も考える必要があるのではないか
- (4) 小学校には、学習サポーターの増員が必要ではないか
- (5) 学校図書館司書の配置日数を増やすべきではないか

6 月 11 日

13 人目

11 番

水 野 義 裕
(60 分)

1 市民との協働の現状を問う

- (1) 市民活動・ボランティアセンターはむらについて
 - ① 発足からほぼ 1 年が経過したが、活動状況は
 - ② 所期の目的に対して、達成状況は
 - ③ 市民の認知度をどう把握しているか
- (2) 実行委員会形式での事業推進について
 - ① 様々な実行委員会が結成され事業が進められているが、昨年度どれだけの実行委員会が作られたか

6 月 11 日

- ②実行委員会の利点・欠点はどのように認識しているか
- ③事業後の評価をどのように実施しているか
- (3)パブリックコメントについて
- ①昨年 1 年間に何件についてコメントを求めたか
- ②寄せられたコメントは何件か、コメントの多かったものの上位 5 つは
- ③採用したコメントは何件で、どのようなものか
- ④制度の有効性についてどう考えているか
- (4)市の臨時職員について
- ①正規職員以外の雇用形態にはどんなものがあるか
- ②それぞれの最近の雇用状況は
- ③同一人の連続雇用についてどのような対応をしているか
- ④市が補助をしている外部団体の臨時職員などについてルール化や人数などを把握しているか
- ⑤市と外部団体とを継続しているケースはないか
- 2 小中一貫教育等について**
- (1)小中一貫教育について
- 検討委員会第 2 次報告書に関連して何う
- ①「平成 21 年度中には最終報告を」と、3 月議会で答弁しているが、最終報告は出たか
- ②全小・中学校への説明は終わったか、対象に保護者は含まれていたか
- ③市民への説明はいつからどのようにして始めるのか
- (2)学校の現状について
- ①いわゆるモンスターペアレントと思われるケースは昨年度どれくらいあったか
- ②学校レベルで処理している件数を把握しているか
- ③教育委員会レベルで事例について市民の注意を喚起してはどうか
- (3)主任教諭制度について
- ①羽村市教育委員会として、主任教諭制度についてどう理解し、取り組んでいるか
- ②市内の各学校にそれぞれ何人の主任教諭が配置されているか
- ③役割からしてそれは適切であるか
- ④学校の中で役割が理解されているか
- 1 住民無視の西口区画整理を問う**
- (1)事業の進め方への疑問
- ①平成 15 年事業計画決定後、7 年経た事業の進捗状況は当初計画に対してどうなっているか。進捗や事業費支出など

15 人目

18 番

中 原 雅 之
(60 分)

- ②「換地設計（案）見直し方針（案）」が第 31 回区画整理審議会に提出され、第 33 回審議会に委員の意見の集約が出された。この意見を踏まえた見直し方針（案）はいつ審議会にかけるのか
- ③換地設計（案）意見書への個別回答はいつ、どのような形式で出すのか
- ④街区ごとの工事で経費削減、工期短縮を図るといふ。移転方法、削減額など具体的に既存計画との違いを聞く

(2) 環境破壊の区画整理を聞く

- ①区画整理により緑被率が落ちることを危惧している。区画整理で現在の緑被率を保てるか
- ②歴史的資産を生かした市街地整備としての都市環境改善事業の補助事業導入を視野に入れるとのことだが、西口にはどんな歴史的資産があると考えているか
- ③地球環境問題に対応した低炭素型都市づくりとしての先導的都市環境形成総合支援事業などの補助事業の導入を考えるという。具体的に説明を
- ④3月議会で、区画整理等の公共事業による家屋取り壊しインフラ整備などで発生する CO₂ 排出量の把握は必要と答えた。取り組みはどのようなになっているか
- ⑤平成 21 年度経常比率予想は 98%。区画整理に使えるお金はない。今年度で終了する行財政改革プランの目標 90%を、21 年度に 7 億 5,000 万円の事務事業見直しで実現と、3 月議会で答えているので具体策を聞く

2 市営住宅入居希望者に応えよ

(1) 入居希望者への対策を聞く

- ①6月に市営住宅の空き家入居希望者の募集が行なわれている。空き室数と、申込者数はどのくらいか
- ②過去3年の倍率はどのくらいか
- ③過去3年、入居希望しても資格審査で除外された数はどのくらいか
- ④第五次長期総合計画で市営住宅を建設する考えはないか
- ⑤市内に空き家、アパートが目立つ。借り上げて市営住宅として活用したらどうか

1 核兵器廃絶のとりくみを

- (1) オバマ大統領の演説、日本共産党志位委員長のおバマ大統領への書簡とそれに対する米政府からの返書、そして、北朝鮮の核実験などについて、市長の所見をうかがう

6 月 11 日

- (2)羽村市は、平成 10 年度から毎年「平和の企画展」を行っているが、この事業のいっそうの内容の充実をはかるとともに、「羽村市平和都市宣言」の理念に基づき、いっそうの平和関連の事業の展開をはかるべきと思うがどうか
- (3)小中学校での、核兵器廃絶や平和等についての取り組みはどうか

2 米軍横田基地問題について

- (1)国の予算では、米軍再編に要する経費として横田基地関係では、3年間で488億円と聞いているが、その内容を把握しているか
- (2)羽村市区域内については、託児所、管理棟、諸施設の工事が行われていると聞くが、その内容を把握しているか
- (3)航空自衛隊航空総隊司令部棟の建設の概要、進捗状況を把握しているか
- (4)航空自衛隊航空総隊司令部棟の建設図面については、「横田基地の撤去を求める西多摩の会」が北関東防衛局に情報開示を求めたが、真っ黒に塗りつぶされたものが出された。もし、周辺住民に説明できないような危険な建物であるなら、平穏な市民生活と相容れないものであり、市民の平和と安全を守る立場から、市長として工事の中止を求めるべきではないか
- (5)新型インフルエンザに関連して、横田基地の対応はどうであったか。「米軍人等が米軍の施設・区域において我が国に入国する際は、米側の検疫手続きによる」となっているが、十分な検疫がされていると判断できるか

3 集会施設の積極的活用を

- (1)昭島市では市立会館を市内各地域に 11 館設けており、各会館とも市民のグループや団体等が利用しやすいよう集会室、休養室、学習室などを配置し、無料で利用できるようになっている。
学習室は市民以外も利用でき、羽村市の受験生なども利用している。
学習室以外は市内在住、在勤、在学のグループ、サークルなどの団体が利用でき、団体の利用がなく、空いているときは、個人として自由に利用できるようになっている。
羽村市の集会施設の利用率は大変低くなっており、せっかくの公共施設なので、市民がもっと気楽に自由に利用できるように、工夫していくべきではないか